

高知市上下水道事業経営審議会

(令和2年度 第1回審議会資料)

経営戦略の中間検証等

令和2年11月11日

高知市上下水道局

目 次

- P 1 現行の経営戦略
- P 2 経営戦略の見直しスケジュール
- P 3 水道事業経営戦略の中間検証
- P 11 公共下水道事業経営戦略の中間検証
- P 22 令和2年度 上半期の上下水道料金の動向
～新型コロナウイルス感染症の影響～
- P 24 上下水道局本庁舎等の移転

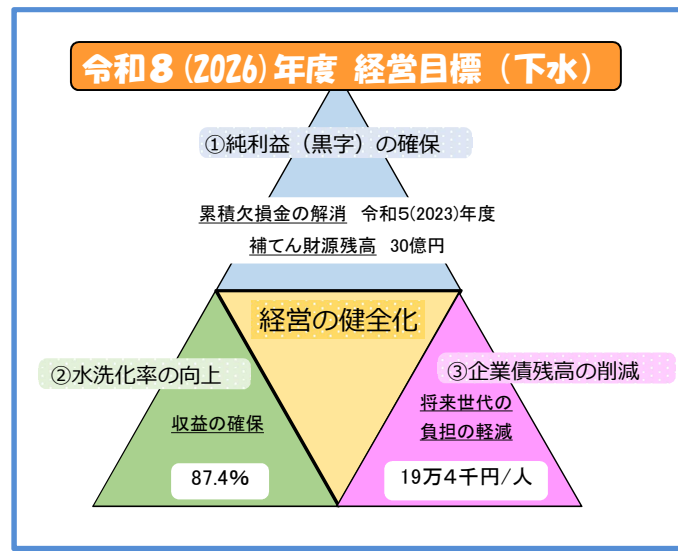
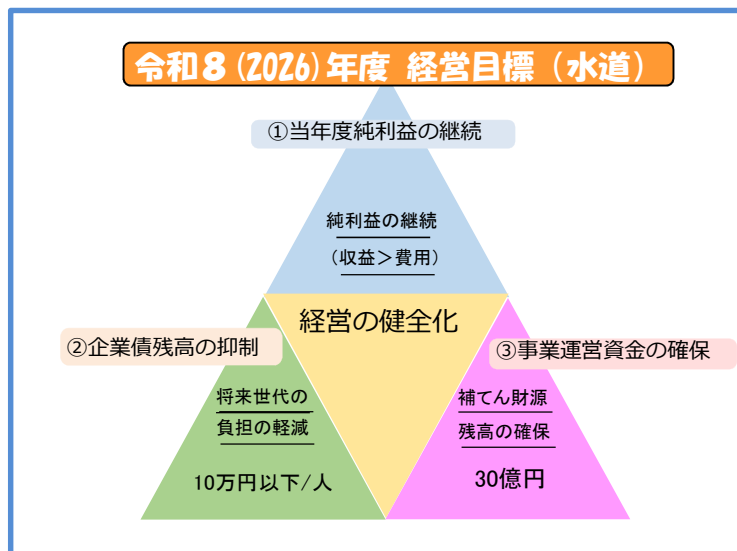
現行の経営戦略

経営審議会の答申を踏まえ、中長期の経営の基本計画となる「経営戦略」を2017（平成29）年度に策定

[計画期間：2017（平成29）年～2026（令和8）年]

高知市水道事業経営戦略：2018（平成30）年3月策定

高知市公共下水道事業経営戦略：2017（平成29）年12月策定



3～5年を目途に計画の見直し（ローリング）を行い、PDCAサイクルを働かせ、実効性のある戦略を目指す

経営戦略の見直しスケジュール

	令和2(2020)年度						令和3(2021)年度																													
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																		
経営審議会		① ・ 現経営戦略の中間検証					② ・ 投資計画の見直し案の提示 ・ 財政計画の見直し案の提示												③ ・ ②での意見を踏まえた経営戦略案の提示																	④ ・ 経営戦略の見直し (案)の確定

本年度からの2か年で、計4回の経営審議会を開催し、経営戦略の見直し（改定）を行う予定

【改定後の計画期間：2022（令和4）年～2031（令和13）年】



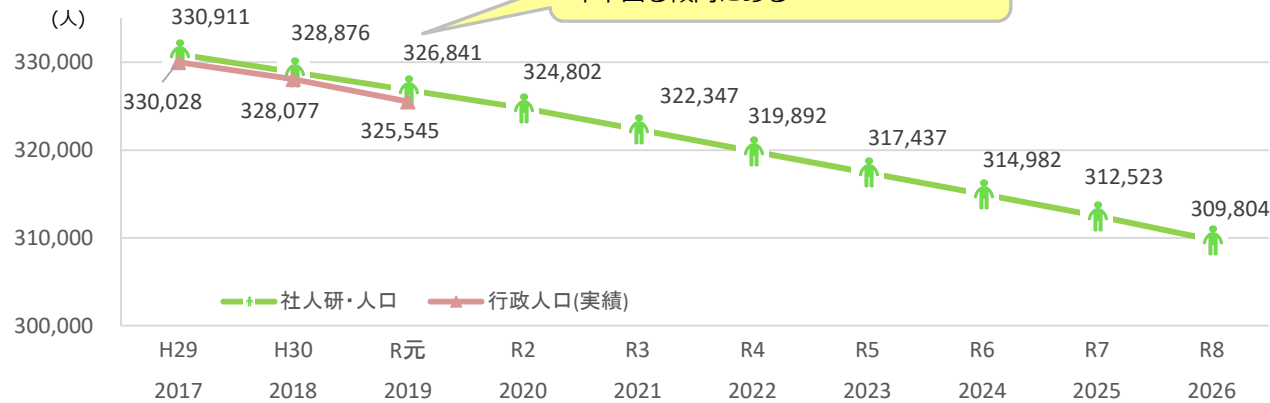
本日の審議会では、現行の経営戦略について、2017（平成29）～2019（令和元）年度までの実績値（決算）と計画値との相違について、中間検証を実施

ここからは、水道事業について、以下の各項目の中間検証を行っていきます

- (1) 人口推計・有収水量・料金収入
- (2) 収支推計
- (3) 投資事業
- (4) 企業債残高
- (5) 補てん財源
- (6) 経営目標

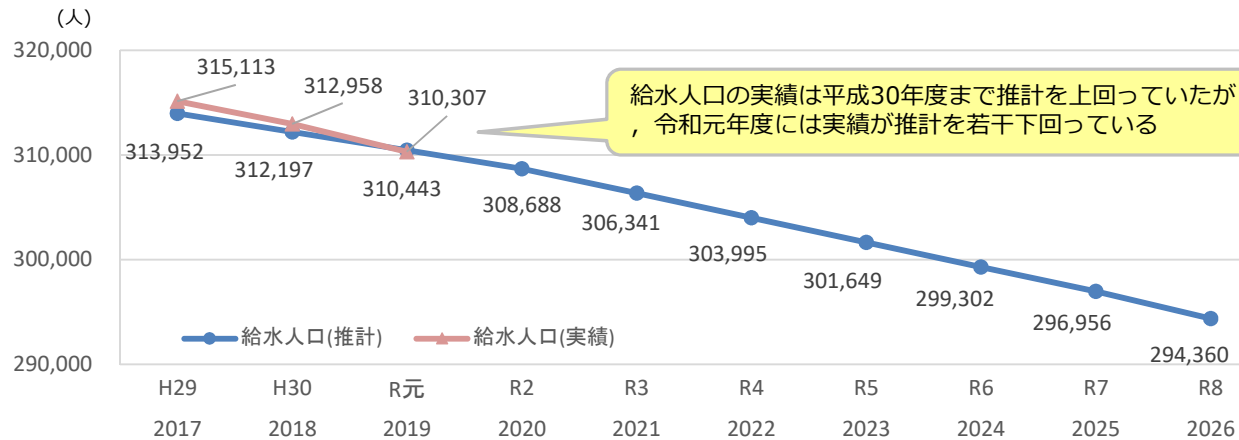
水道事業経営戦略の中間検証 ～(1)人口推計～

行政人口



	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
社人研・人口	330,911	328,876	326,841	324,802	322,347	319,892	317,437	314,982	312,523	309,804
行政人口(実績)	330,028	328,077	325,545							
差	▲ 883	▲ 799	▲ 1,296							

給水人口



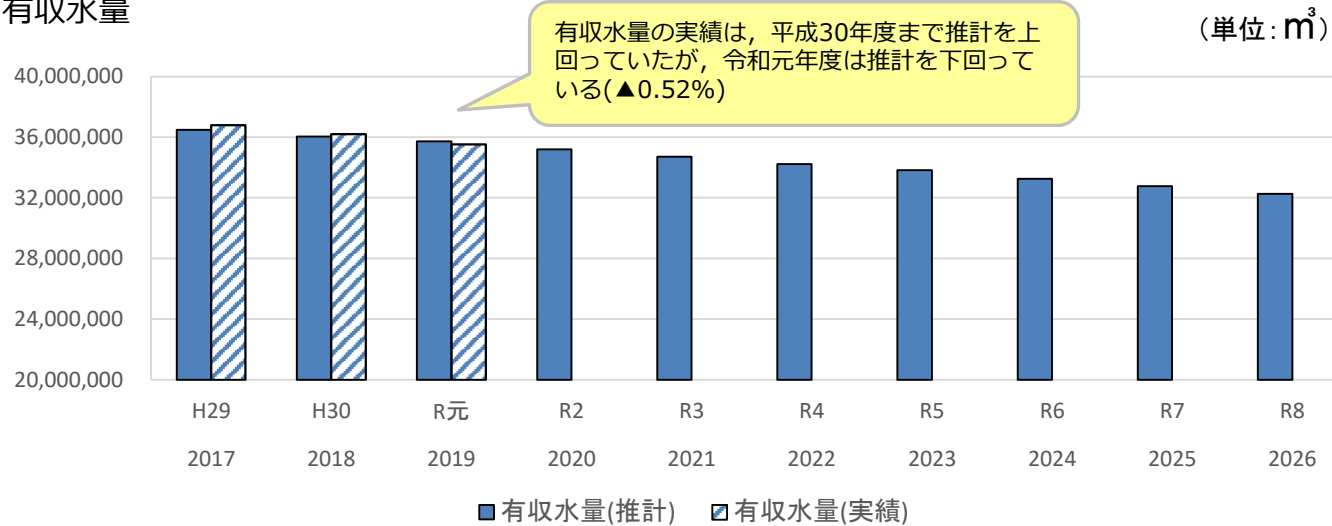
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
給水人口(推計)	313,952	312,197	310,443	308,688	306,341	303,995	301,649	299,302	296,956	294,360
給水人口(実績)	315,113	312,958	310,307							
差	1,161	761	▲ 136							

【今後の推計】

現在の社人研の人口推計をベースとしつつ、令和2年度以降の状況も見極めながら、必要な補正を加えていく

水道事業経営戦略の中間検証 ～ (1) 有収水量・料金収入 ～

有収水量



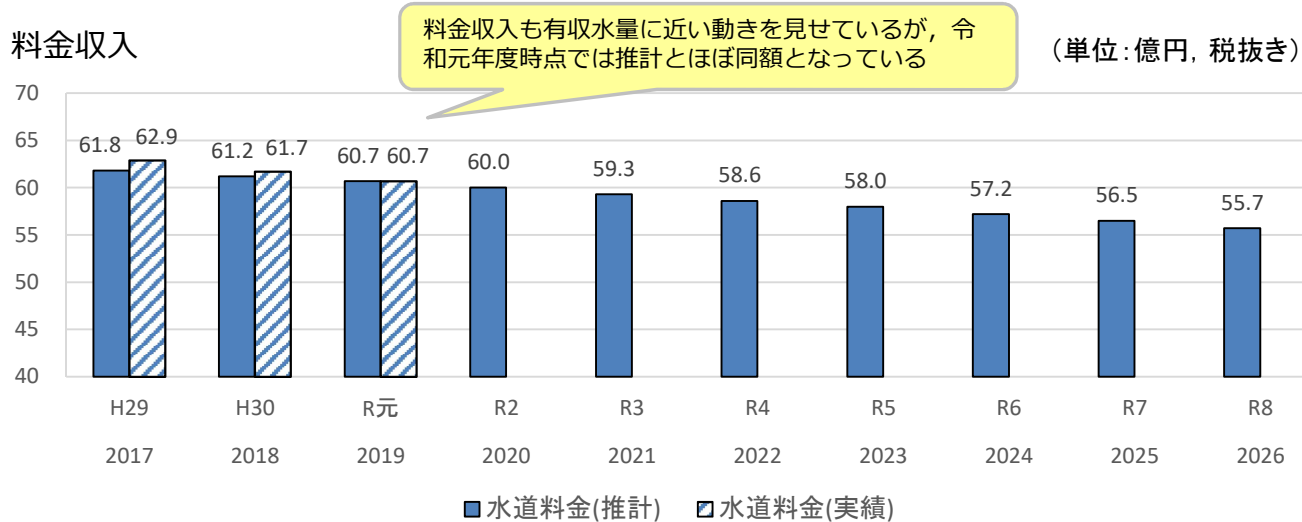
(単位: m³)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
推計	36,484,184	36,052,296	35,720,677	35,196,363	34,705,191	34,217,456	33,825,578	33,252,299	32,774,876	32,273,466
実績	36,803,871	36,222,772	35,536,046							
差	319,687	170,476	▲ 184,631							

【今後の推計】

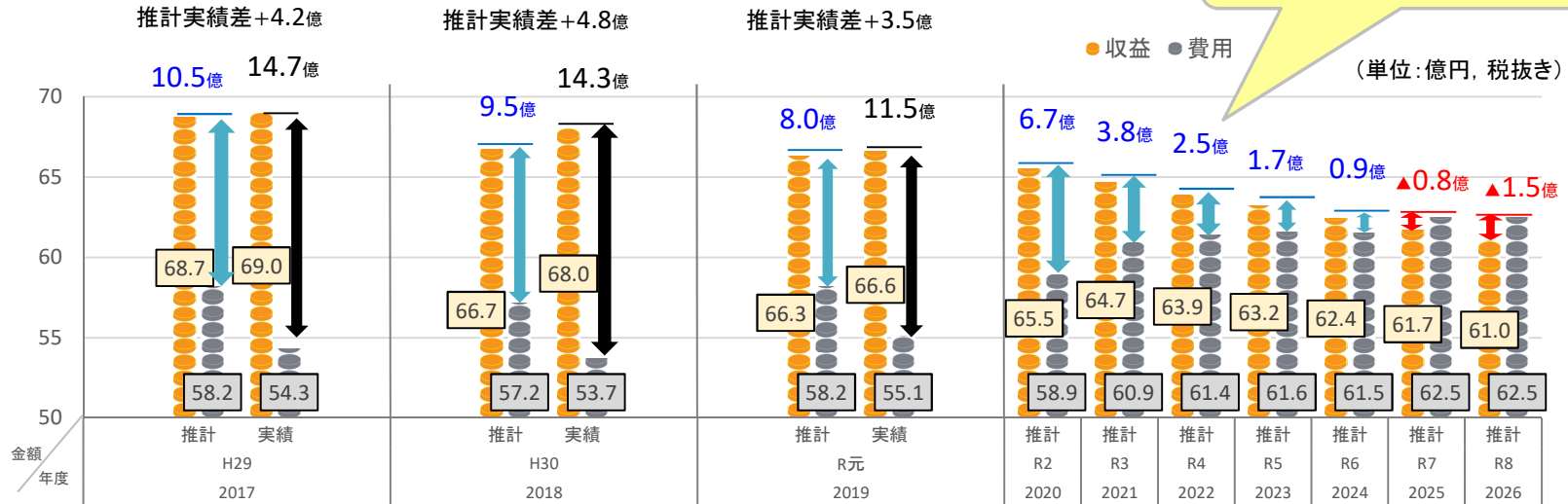
人口推計を見極めながら、有収水量と料金収入についても、令和2年度以降の状況を勘案して、適正に見積もっていく

料金収入



水道事業経営戦略の中間検証 ～(2) 収支推計～

収益と費用



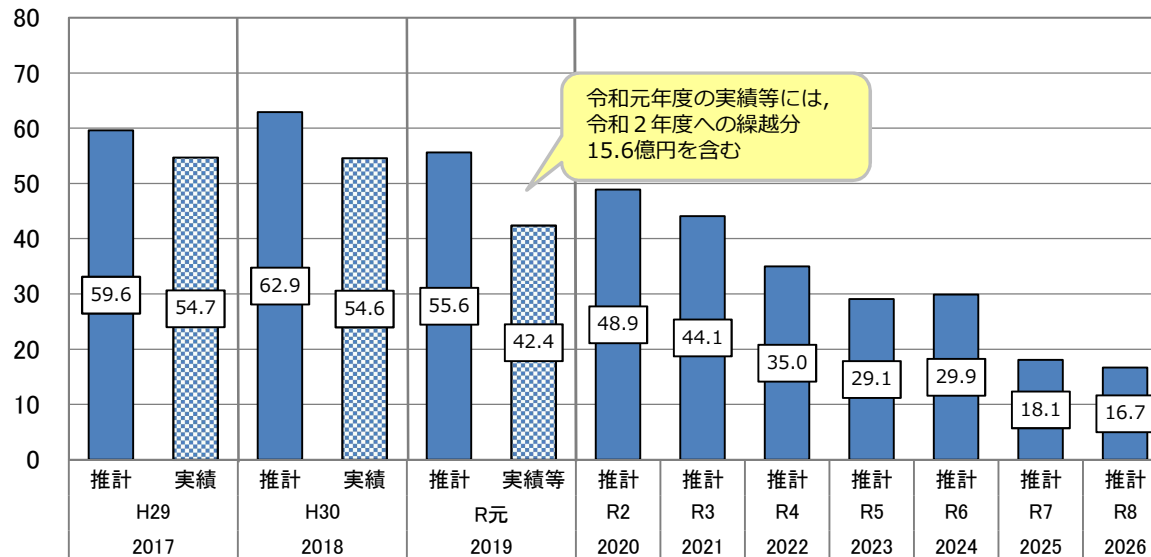
- 収益について、実績が推計を上回った主な理由
 - ⇒ ・平成30年度までは推計を上回る料金収入を確保
 - ・令和元年度は長期前受金戻入など料金収入以外の収入の実績が推計を上回った など
- 費用について、実績が推計を下回った主な理由
 - ⇒ ・企業債利息の減少（借入利率が想定より低率）
 - ・修繕費や人件費などの予算執行で不用を生じた など

【今後の推計】

- ・費用については、過年度の実績により変動する経費（支払利息、減価償却費など）の再算定を行うとともに、今後の投資事業の見直しによる変動も考慮する
- ・収益については、料金収入等の補正を行うなどし、収支全体の見直しを行う

水道事業経営戦略の中間検証 ～(3) 投資事業～

(単位: 億円)



投資事業全体 (単位: 億円)

	H29	H30	R元	3か年計
推計	59.6	62.9	55.6	178.1
実績	54.7	54.6	42.4	151.7
差	▲ 4.9	▲ 8.3	▲ 13.2	▲ 26.4

『基幹管路の耐震適合率』の目標43.6%に対して、実績43.5%となるなど、投資事業全体としては、概ね予定どおりに実施

●実績が推計を下回った主な理由

- ⇒
- ・工事の入札等の結果、請負差額が発生
 - ・推計時点で予定していた事業費の減額や、事業実施年度の調整 など

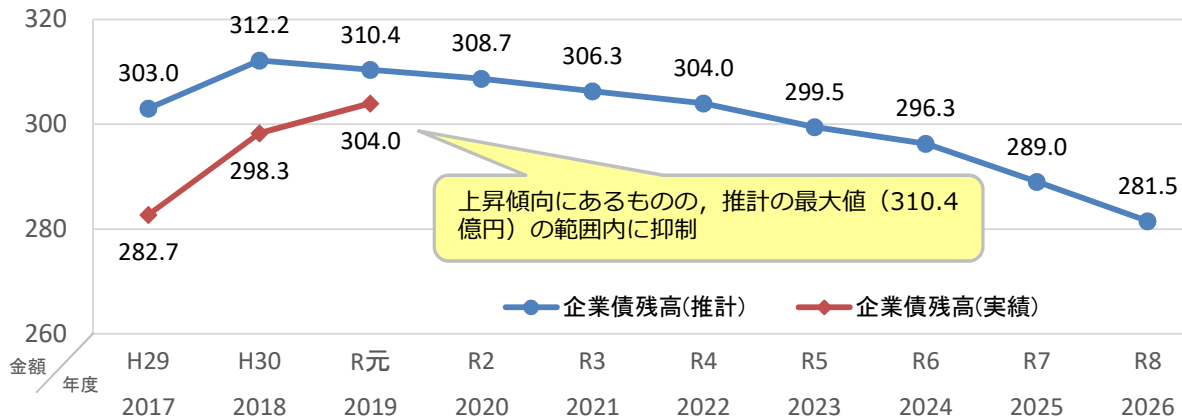
【今後の推計】

事業の優先度の再検証や、局新庁舎の建設事業費を新たに計上するなど、全体的な見直しを実施

水道事業経営戦略の中間検証 ～(4) 企業債残高～

企業債残高の推移

(単位: 億円)



【今後の推計】

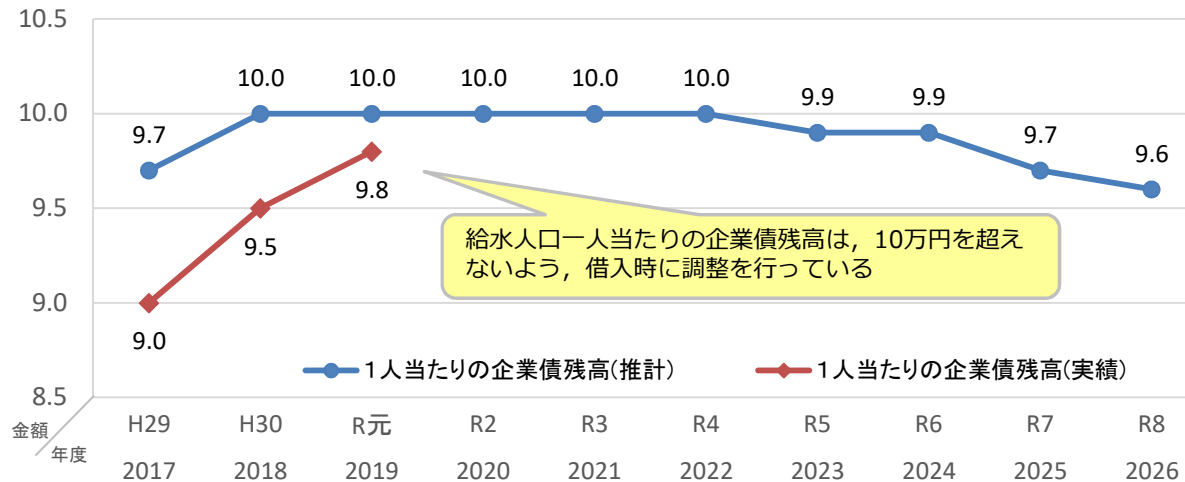
- ・ 投資事業の見直しを踏まえ、企業債発行額を見積もる
- ・ 補てん財源残高との関連から、企業債発行額を検討

(単位: 億円)

	H29			H30			R元			3か年計		
	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)
企業債発行額①	36.2	15.9	▲ 20.3	23.7	30.1	6.4	12.7	20.2	7.5	72.6	66.2	▲ 6.4
企業債償還額②	13.6	13.6	0.0	14.5	14.5	0.0	14.5	14.5	0.0	42.6	42.6	0.0
差①-②	22.6	2.3	▲ 20.3	9.2	15.6	6.4	▲ 1.8	5.7	7.5	30.0	23.6	▲ 6.4

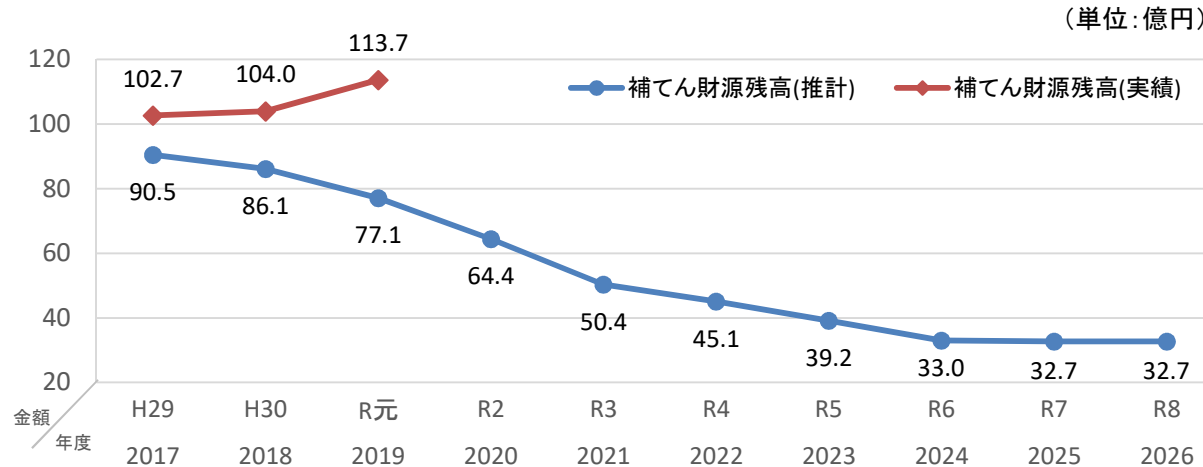
給水人口1人当たりの企業債残高の推移

(単位: 万円)



水道事業経営戦略の中間検証 ～(5) 補てん財源～

補てん財源残高 (※)補てん財源とは、資本的収支不足額を補てんするため企業内部に留保している財源



- 実績が推計を上回った主な理由
 - ⇒ ・各年度の純利益（黒字）が推計より大きい
 - ・投資事業の繰越などに伴い資本的収支不足額の実績が推計より小さい

【今後の推計】

・補てん財源残高を高い水準で保つことが適当か、今後の増減も見極めながら検討する

⇒ 金利状況も踏まえながら、企業債発行額との関連を整理

水道事業経営戦略の中間検証 ～(6) 経営目標～

・ 経営目標の達成状況等について

① 当年度純利益（黒字）の継続

⇒ 継続的に黒字を達成

② 企業債残高の抑制（10万円以下/人）

⇒ 残高が「10万円以下/人」となるよう借入額の調整を実施

③ 事業運営資金の確保（補てん財源：30億円以上）

⇒ 補てん財源残高は増加傾向



《 経営戦略の見直し（今後の推計） 》

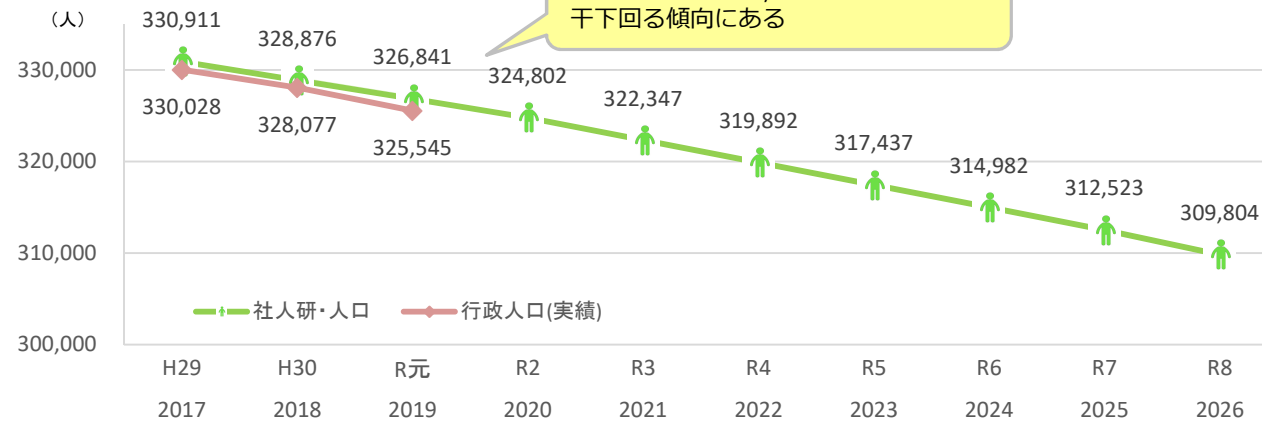
① 行政人口	現在の社人研の人口推計をベースとしつつ、令和2年度以降の状況も見極めながら補正
② 給水人口	
③ 有収水量	人口推計を見極めながら適正に見積
④ 料金収入	
⑤ 収益	「④ 料金収入」の補正を中心に再算定
⑥ 費用	過年度の実績により変動する経費の再算定を行うとともに、投資事業の見直しによる変動も反映
⑦ 収支推計	「⑤ 収益」-「⑥ 費用」で再算定
⑧ 投資事業	事業の優先度の再検証や、局新庁舎の建設事業費を新規計上するなど全体的な見直しを実施
⑨ 企業債残高	「⑧ 投資事業」の見直しを踏まえて見積 「⑪ 補てん財源残高」との関連等を検討
⑩ 給水人口当たり残高	10万円以下となるよう借入調整
⑪ 補てん財源残高	「⑨ 企業債残高」との関連も踏まえ、適正規模を検討

ここからは、企業として経営すべき、汚水分に係る公共下水道事業について、以下の各項目の中間検証を行っていきます

- (1) 人口推計・下水道普及率・下水道使用料
- (2) 水洗化率と水洗化人口
- (3) 収支推計
- (4) 投資事業
- (5) 企業債残高
- (6) 経営目標

公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(1)人口推計～

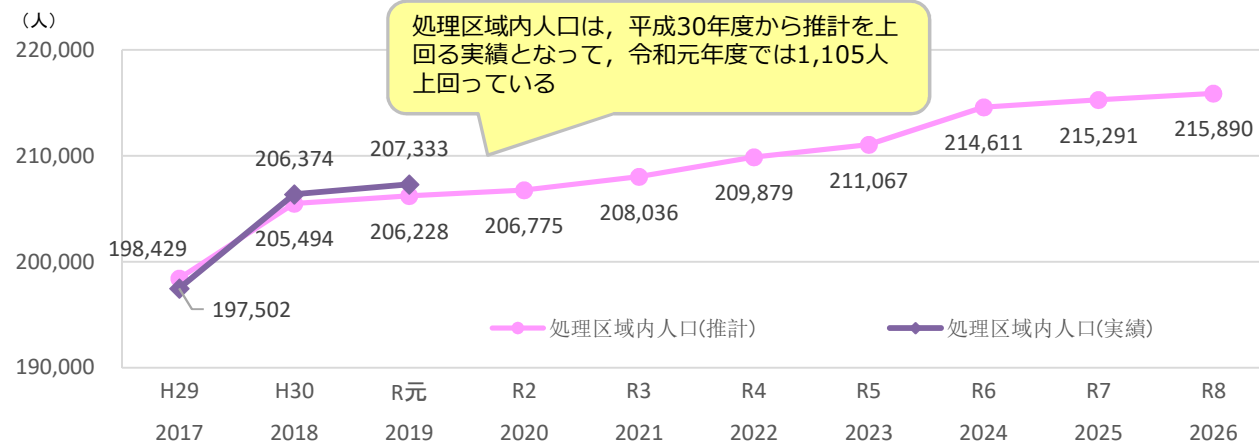
行政人口



	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
社人研・人口	330,911	328,876	326,841	324,802	322,347	319,892	317,437	314,982	312,523	309,804
行政人口(実績)	330,028	328,077	325,545							
差	▲ 883	▲ 799	▲ 1,296							

処理区域内人口

(※)下水処理が開始されている処理区域に居住する人口



	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
処理区域内人口(推計)	198,429	205,494	206,228	206,775	208,036	209,879	211,067	214,611	215,291	215,890
処理区域内人口(実績)	197,502	206,374	207,333							
差	▲ 927	880	1,105							

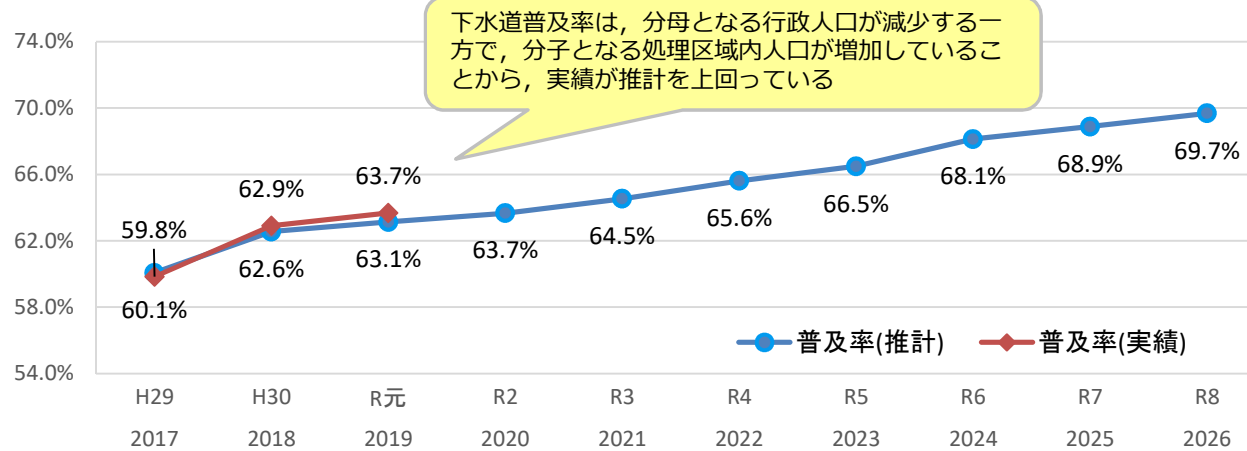
【今後の推計】

・行政人口については、現在の社人研の人口推計をベースとしつつ、令和2年度以降の状況も見極めながら、必要な補正を加えていく

・処理区域内人口については、下水道整備の見込みを踏まえ、必要な補正を加えていく

公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(1)下水道普及率～

下水道普及率 (=処理区域内人口/行政人口×100)



(単位:人)

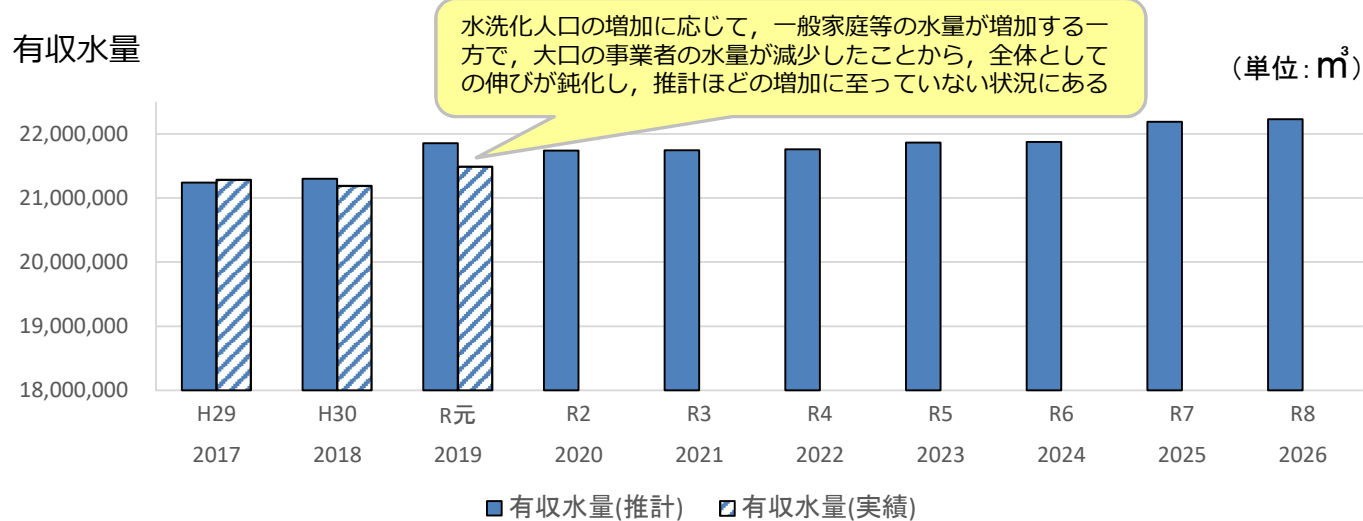
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
社人研・人口	330,911	328,876	326,841	324,802	322,347	319,892	317,437	314,982	312,523	309,804
行政人口(実績)	330,028	328,077	325,545							
差	▲ 883	▲ 799	▲ 1,296							
処理区域内人口(推計)	198,429	205,494	206,228	206,775	208,036	209,879	211,067	214,611	215,291	215,890
処理区域内人口(実績)	197,502	206,374	207,333							
差	▲ 927	880	1,105							

【今後の推計】

「処理区域内人口」と「行政人口」の動向に基づいて、再算定を行っていく

公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(1) 下水道使用料～

有収水量



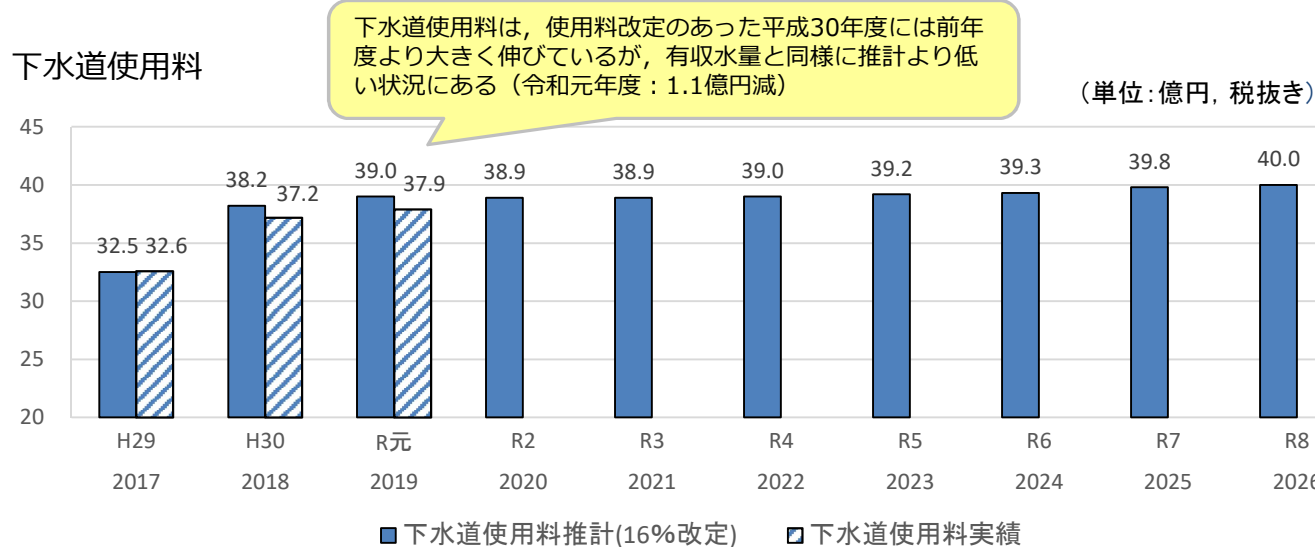
(単位: m³)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
推計	21,239,218	21,302,062	21,855,140	21,739,761	21,743,002	21,757,414	21,862,108	21,874,865	22,186,181	22,226,178
実績	21,282,351	21,187,755	21,491,803							
差	43,133	▲ 114,307	▲ 363,337							

【今後の推計】

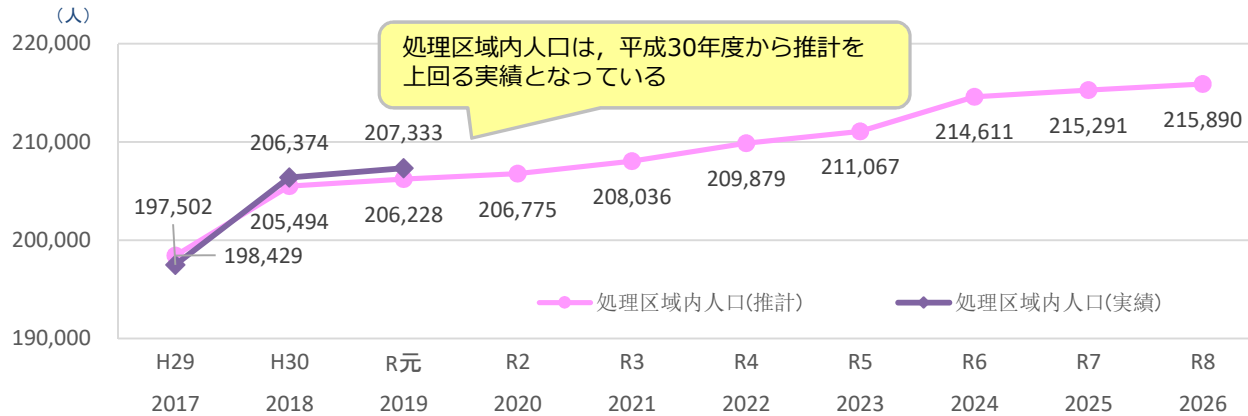
処理区域内人口と水洗化人口の動向を見極めながら、有収水量と下水道使用料収入についても、令和2年度以降の状況を勘案して、適正に見積もっていく

下水道使用料



公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(2) 水洗化率と水洗化人口～

処理区域内人口 (※)下水処理が開始されている処理区域に居住する人口

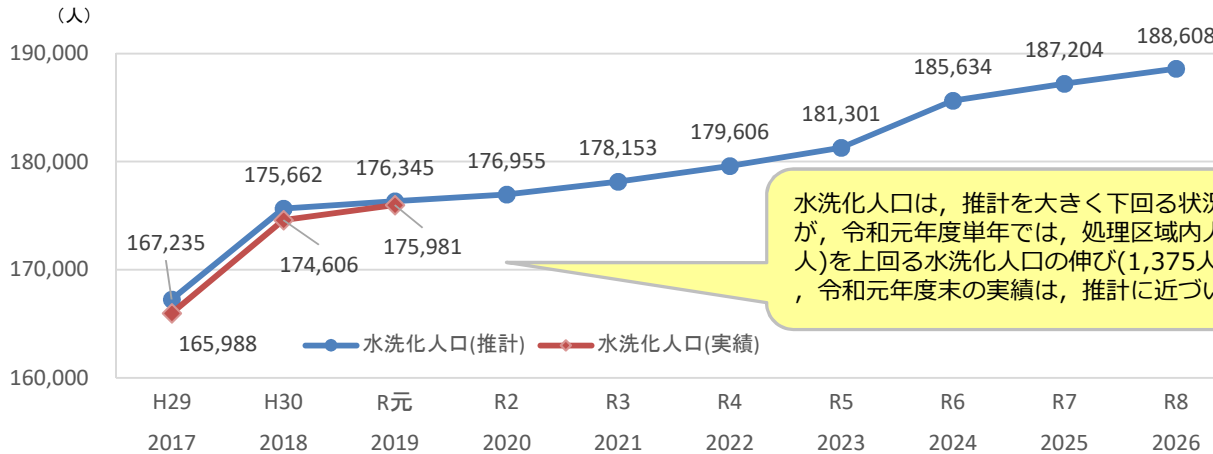


	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
処理区域内人口(推計)	198,429	205,494	206,228	206,775	208,036	209,879	211,067	214,611	215,291	215,890
処理区域内人口(実績)	197,502	206,374	207,333							
差	▲ 927	880	1,105							

【今後の推計】

処理区域内人口の増加に合わせて、下水道への早期接続に向けた取組を促進するなど、水洗化人口の増加を図り、適正な推計へとつなげていく

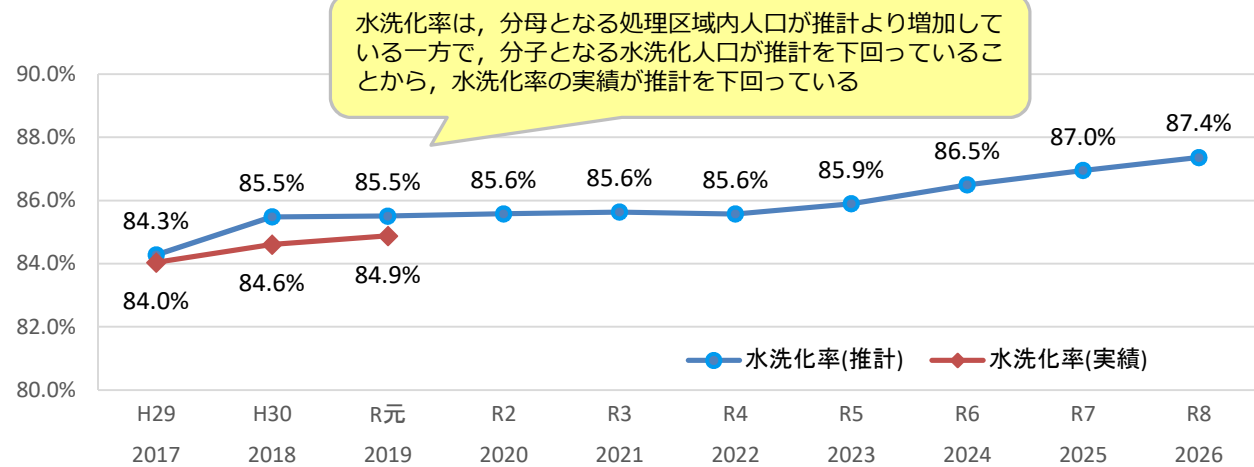
水洗化人口 (※)整備された下水道を使用している人口



	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
水洗化人口(推計)	167,235	175,662	176,345	176,955	178,153	179,606	181,301	185,634	187,204	188,608
水洗化人口(実績)	165,988	174,606	175,981							
差	▲ 1,247	▲ 1,056	▲ 364							

公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(2) 水洗化率と水洗化人口～

水洗化率 (=水洗化人口/処理区域内人口×100)



(単位:人)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
処理区域内人口(推計)	198,429	205,494	206,228	206,775	208,036	209,879	211,067	214,611	215,291	215,890
処理区域内人口(実績)	197,502	206,374	207,333							
差	▲ 927	880	1,105							
水洗化人口(推計)	167,235	175,662	176,345	176,955	178,153	179,606	181,301	185,634	187,204	188,608
水洗化人口(実績)	165,988	174,606	175,981							
差	▲ 1,247	▲ 1,056	▲ 364							

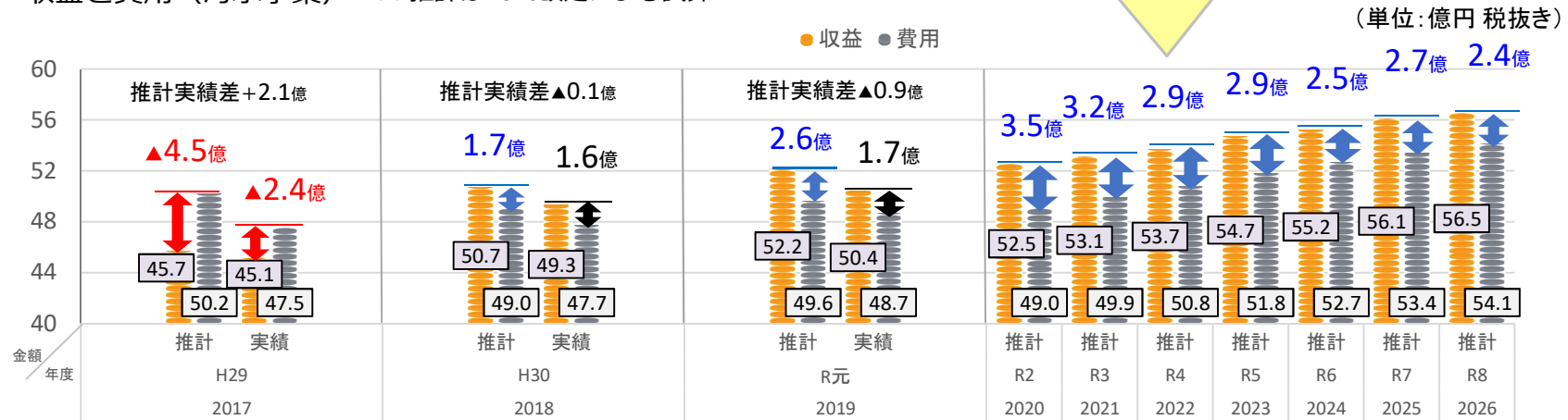
【今後の推計】

「水洗化人口」と「処理区域内人口」の動向に基づいて、再算定を行っていく

公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(3) 収支推計～

令和2年度以降は、現行の経営戦略の推計値
令和4年度以降の10か年については、推計を見直し予定

収益と費用（汚水事業） ※ 推計は16%改定による試算



- 平成29年度は、費用の減少に伴い赤字額が圧縮され、実績が推計を2.1億円上回っている
 - ⇒ 企業債利息の減少（借入利率が想定より低率）
 - 流域維持管理負担金の減少（処理水量の減）など
- 平成30年度は、実績と推計の差が0.1億円となっている
- 令和元年度は、収益の減少が費用の減少より大きかったことから、実績が推計を0.9億円下回っている
 - ⇒ 下水道使用料の減少（有収水量が見込みに達せず）
 - 一般会計繰入金の減少（ルール計算による）
 - 企業債利息の減少（借入利率が想定より低率）
 - 流域維持管理負担金の減少（処理水量の減）など

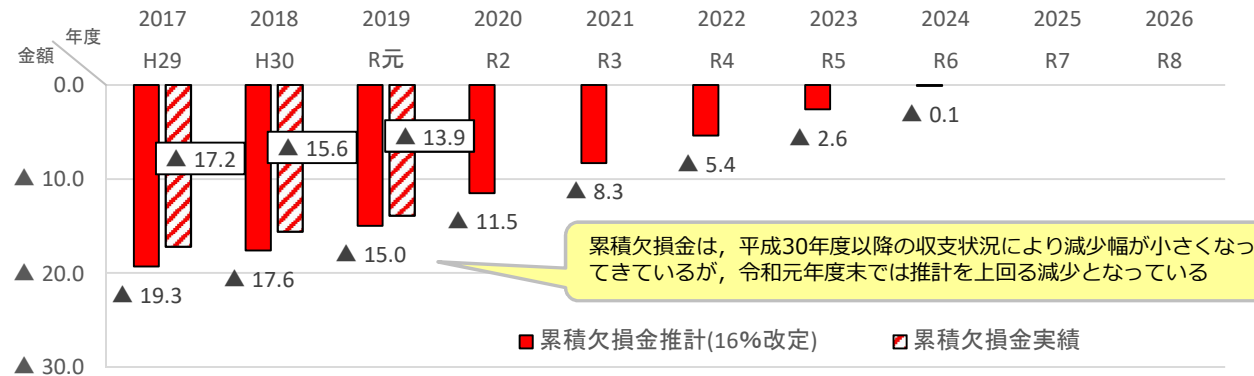
【今後の推計】

- ・費用については、過年度の実績により変動する経費（支払利息、減価償却費など）の再算定を行うとともに、今後の投資事業の見直しによる変動も考慮する
- ・収益については、下水道使用料等の補正を行うなどし、収支全体の見直しを行う

公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(3) 収支推計～

累積欠損金（汚水事業）

（単位：億円，税抜き）

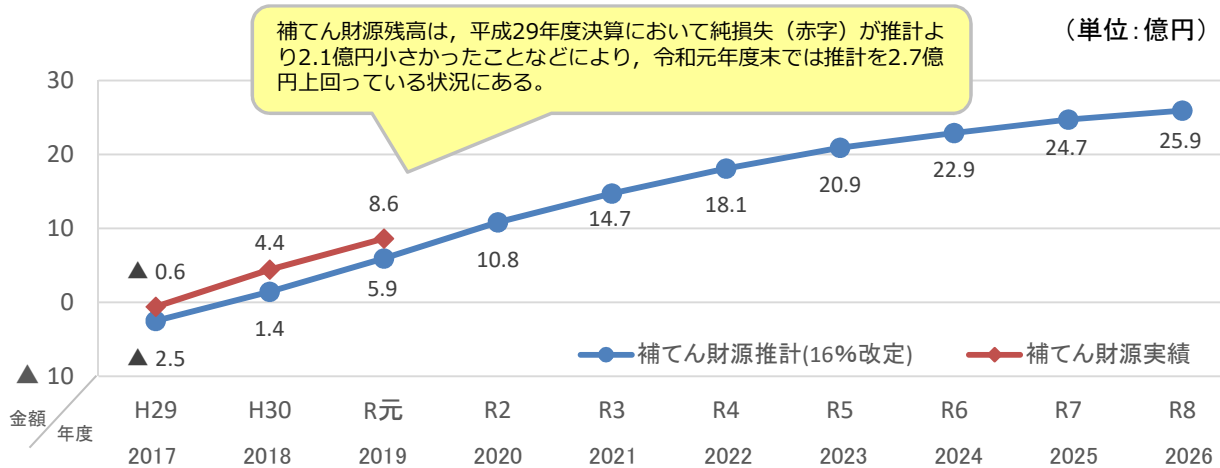


【今後の推計】

- ・ 累積欠損金については、収支推計の補正に合わせて、見直しを行う
- ・ 補てん財源残高については、収支推計の補正に加え、投資事業の見直しの影響も反映させ、見直しを行う

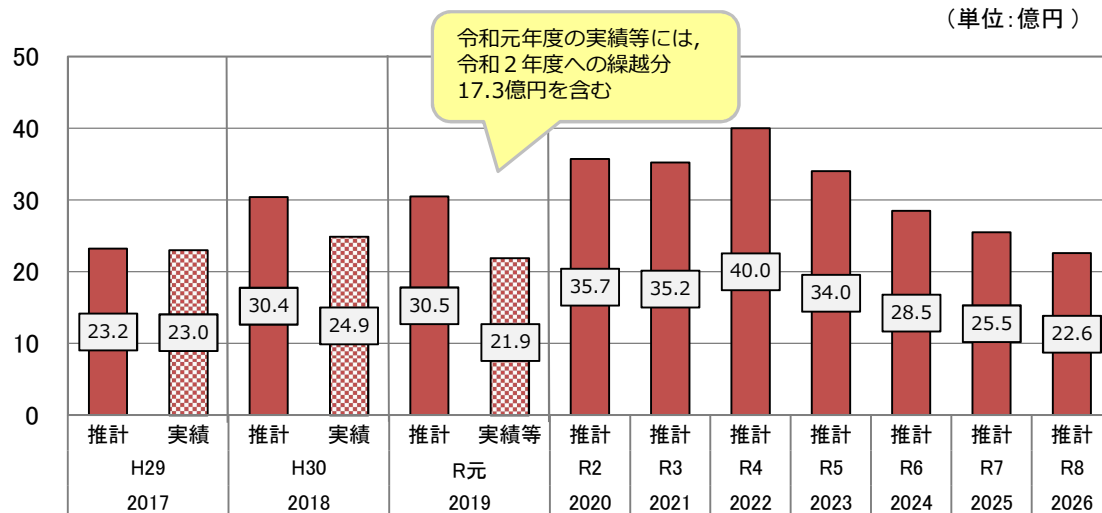
補てん財源残高（汚水事業）

（単位：億円）



公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(4) 投資事業～

汚水整備事業



●実績が推計を下回った主な理由
 工事の入札等の結果、請負差額が発生したことや、国費内示減に伴う事業費の減額を行ったことなどにより、実績が推計を下回っている

【今後の推計】
 事業の優先度の再検証や、局新庁舎の建設事業費を新たに計上するなど、全体的な見直しを実施

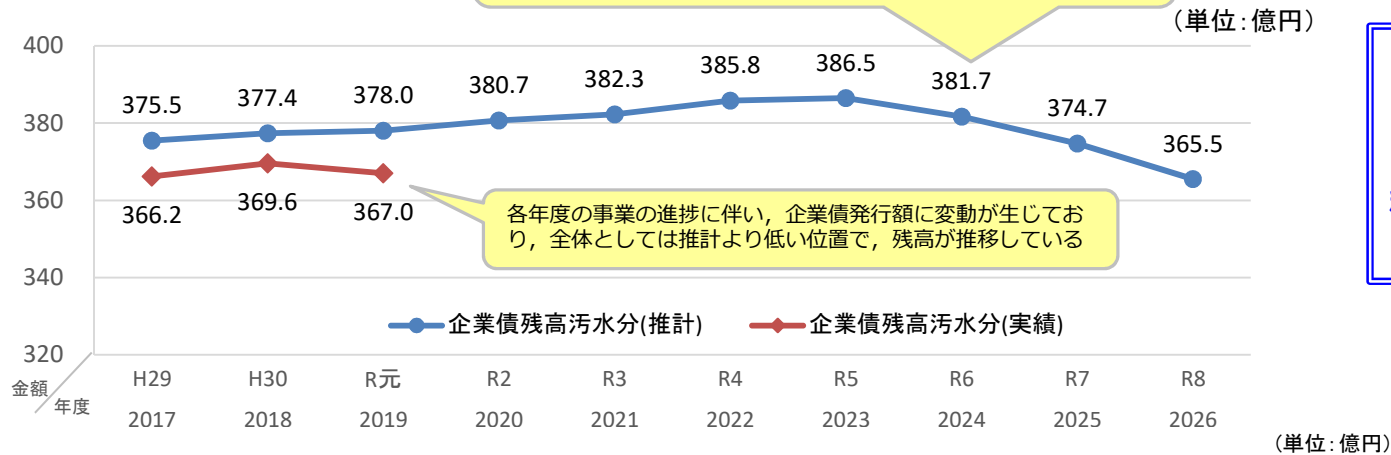
汚水整備事業 (単位: 億円)

	H29	H30	R元	3か年計
推計	23.2	30.4	30.5	84.1
実績	23.0	24.9	21.9	69.8
差	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 14.3

『下水道普及率』の目標63.1%に対して、実績63.7%となるなど、投資事業全体としては、概ね予定どおりに実施

公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(5) 企業債残高～

企業債残高の推移（汚水事業）



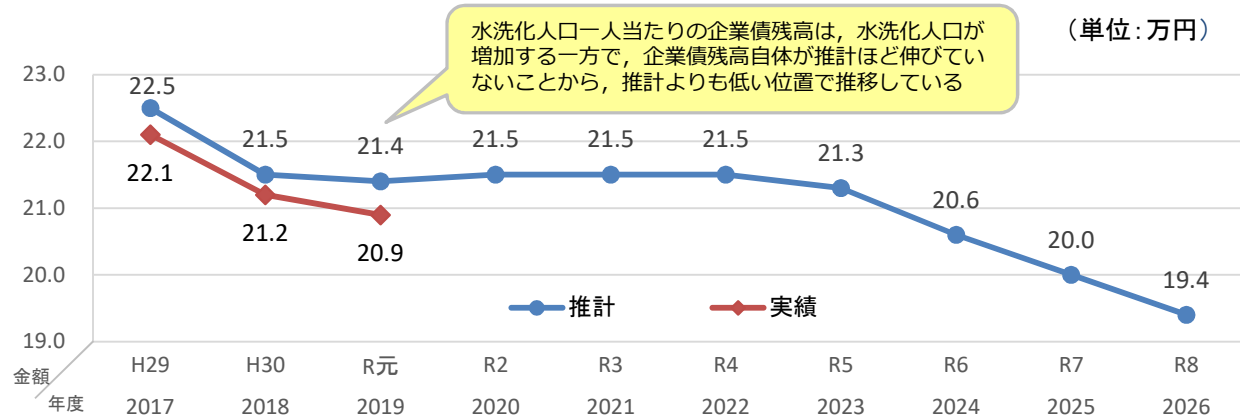
【今後の推計】

- ・ 投資事業の見直しを踏まえ、企業債発行額を見積もる

	H29			H30			R元			3か年計		
	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)	推計(A)	実績(B)	(B)-(A)
企業債発行額①	33.4	24.1	▲ 9.3	26.4	27.9	1.5	24.0	20.8	▲ 3.2	83.8	72.8	▲ 11.0
企業債償還額②	23.3	23.3	0.0	24.5	24.5	0.0	23.4	23.4	0.0	71.2	71.2	0.0
差①-②	10.1	0.8	▲ 9.3	1.9	3.4	1.5	0.6	▲ 2.6	▲ 3.2	12.6	1.6	▲ 11.0

(単位: 億円)

水洗化人口1人当たりの企業債残高の推移



公共下水道事業経営戦略の中間検証 ～(6) 経営目標～

・ 経営目標の達成状況等について

① 純利益（黒字）の確保

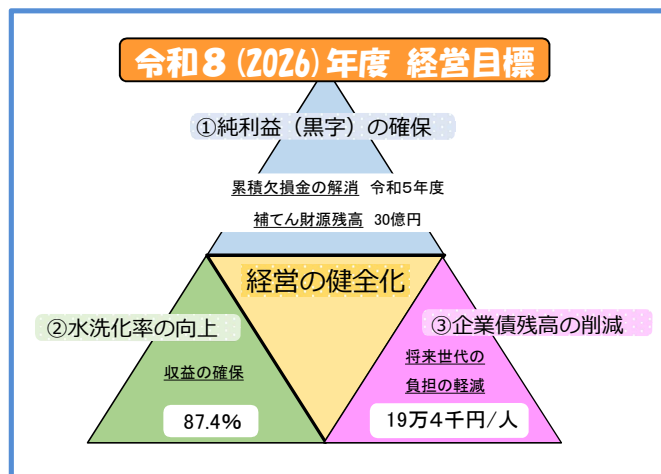
⇒ 下水道使用料改定により、平成30年度から単年度の黒字を達成

② 水洗化率の向上

⇒ 処理区域内人口が推計を上回る一方、水洗化人口が推計を下回ったことにより、水洗化率は推計値に達していない状況

③ 企業債残高の削減（汚水分）

⇒ 残高は横ばいであるが、水洗化人口1人当たりの企業債残高は減少傾向



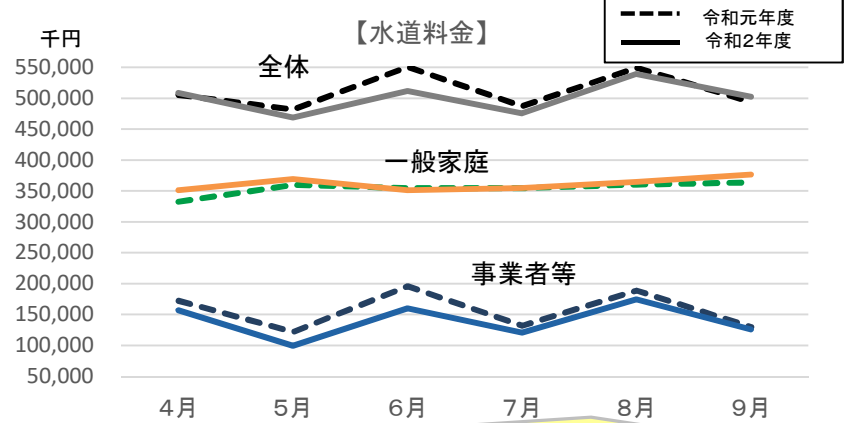
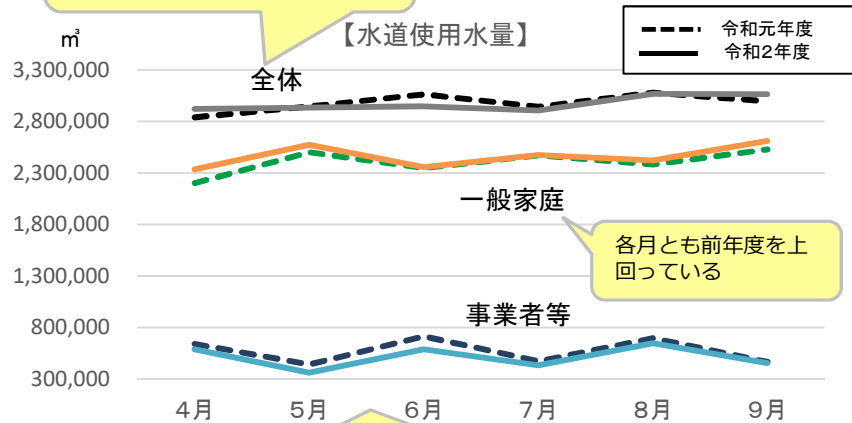
《 経営戦略の見直し（今後の推計） 》

① 行政人口	現在の社人研の人口推計をベースとしつつ、令和2年度以降の状況も見極めながら補正
② 処理区域内人口	
③ 下水道普及率	「③ 下水道普及率」=「② 処理区域内人口」/「① 行政人口」×100
④ 水洗化人口	「② 処理区域内人口」の増加に合わせ、下水道への早期接続に向けた取組を促進するなど、水洗化人口の増加を図り、推計に反映
⑤ 水洗化率	「⑤ 水洗化率」=「④ 水洗化人口」/「② 処理区域内人口」×100
⑥ 有収水量	
⑦ 下水道使用料収入	「④ 水洗化人口」の動向を見極めながら適正に見積
⑧ 収益	「⑦ 下水道使用料収入」の補正を中心に再算定
⑨ 費用	過年度の実績により変動する経費の再算定を行うとともに、投資事業の見直しによる変動も反映
⑩ 収支推計	「⑧ 収益」-「⑨ 費用」で再算定
⑪ 投資事業	事業の優先度の再検証や、局新庁舎の建設事業費を新規計上するなど全体的な見直しを実施
⑫ 企業債残高	「⑪ 投資事業」の見直しを踏まえて見積
⑬ 水洗化人口当たり残高	「⑬ 水洗化人口当たり残高」=「⑫ 企業債残高」/「④ 水洗化人口」
⑭ 累積欠損金	「⑩ 収支推計」の補正に合わせて見積
⑮ 補てん財源残高	「⑩ 収支推計」の補正に加え、「⑪ 投資事業」の見直しの影響も反映

令和2年度 上半期の水道料金の動向 ～新型コロナウイルス感染症の影響～

6月の落ち込みを底に、徐々に回復傾向にあり、9月にはプラスに転じている

隔月で水道メーターの検針を実施するエリアの違いにより、偶数月と奇数月で周期的な変動があり、特に「事業者等」で顕著である



各月とも前年度を下回っている
5月・6月の落ち込みが大きいながらも、9月には減少幅が縮小してきている状況にある

【水道使用水量】

(単位：m³)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
全体	令和元年度	2,840,620	2,945,192	3,062,775	2,942,269	3,080,317	2,995,937	17,867,110
	令和2年度	2,919,966	2,934,095	2,945,616	2,905,003	3,067,056	3,063,490	17,835,226
	前年比 (%)	102.79%	99.62%	96.17%	98.73%	99.57%	102.25%	99.82%
	前年増減水量	79,346	▲ 11,097	▲ 117,159	▲ 37,266	▲ 13,261	67,553	▲ 31,884
一般家庭	令和元年度	2,201,507	2,503,010	2,347,978	2,469,179	2,382,817	2,529,069	14,433,560
	令和2年度	2,332,870	2,572,971	2,356,991	2,472,267	2,421,309	2,610,803	14,767,211
	前年比 (%)	105.97%	102.80%	100.38%	100.13%	101.62%	103.23%	102.31%
	前年増減水量	131,363	69,961	9,013	3,088	38,492	81,734	333,651
事業者等	令和元年度	639,113	442,182	714,797	473,090	697,500	466,868	3,433,550
	令和2年度	587,096	361,124	588,625	432,736	645,747	452,687	3,068,015
	前年比 (%)	91.86%	81.67%	82.35%	91.47%	92.58%	96.96%	89.35%
	前年増減水量	▲ 52,017	▲ 81,058	▲ 126,172	▲ 40,354	▲ 51,753	▲ 14,181	▲ 365,535

【水道料金】

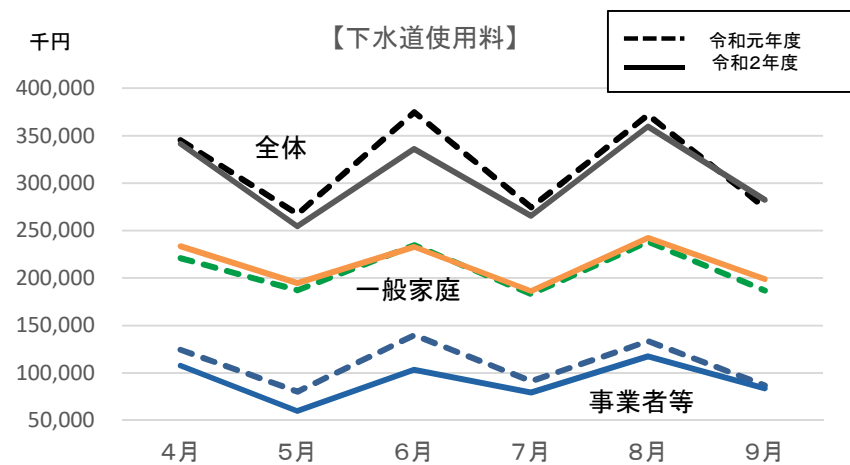
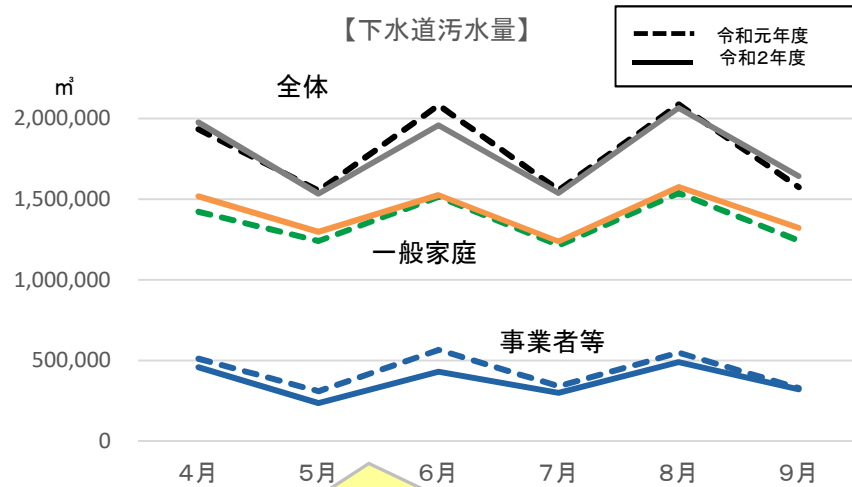
前年同期比 0.59ポイント減

(税抜) (単位：千円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
全体	令和元年度	505,353	481,965	550,786	487,195	549,354	493,827	3,068,480
	令和2年度	508,521	468,720	511,425	475,588	538,883	502,547	3,005,684
	前年比 (%)	100.63%	97.25%	92.85%	97.62%	98.09%	101.77%	97.95%
	前年増減額	3,168	▲ 13,245	▲ 39,361	▲ 11,607	▲ 10,471	8,720	▲ 62,796
一般家庭	令和元年度	332,729	359,864	354,811	354,847	360,528	363,958	2,126,737
	令和2年度	351,345	369,428	351,379	354,654	364,455	376,618	2,167,879
	前年比 (%)	105.59%	102.66%	99.03%	99.95%	101.09%	103.48%	101.93%
	前年増減額	18,616	9,564	▲ 3,432	▲ 193	3,927	12,660	41,142
事業者等	令和元年度	172,624	122,101	195,975	132,348	188,826	129,869	941,743
	令和2年度	157,176	99,292	160,046	120,934	174,428	125,929	837,805
	前年比 (%)	91.05%	81.32%	81.67%	91.38%	92.37%	96.97%	88.96%
	前年増減額	▲ 15,448	▲ 22,809	▲ 35,929	▲ 11,414	▲ 14,398	▲ 3,940	▲ 103,938

※事業者等には、旅館・ホテル、卸小売業などのほか、学校や病院なども含む

令和2年度 上半期の下水道使用料の動向 ～新型コロナウイルス感染症の影響～



水道事業に近い動きを見せているが、『事業者等』の落ち込みが水道事業より大きくなっていることから、『全体』としても減少幅が大きくなっている状況にある。これは、大口の事業者のうち、地下水を利用している下水道単独利用者の落ち込みが影響しているものと考えられる。

『下水道汚水量』に近い動きを見せているが、『事業者等』の使用料の落ち込みが『下水道汚水量』より大きくなっており、『全体』の上半期の合計では、前年比で約3.6%減となっている状況にある。

【下水道汚水量】

(単位: m³)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
全体	令和元年度	1,934,711	1,553,357	2,082,331	1,556,663	2,087,574	1,574,509	10,789,145
	令和2年度	1,975,861	1,533,130	1,957,472	1,538,098	2,065,464	1,642,825	10,712,850
	前年比 (%)	102.13%	98.70%	94.00%	98.81%	98.94%	104.34%	99.29%
	前年増減水量	▲ 41,150	▲ 20,227	▲ 124,859	▲ 18,565	▲ 22,110	68,316	▲ 76,295
一般家庭	令和元年度	1,421,869	1,242,409	1,515,436	1,215,006	1,538,614	1,243,883	8,177,217
	令和2年度	1,516,817	1,297,238	1,526,362	1,237,693	1,574,743	1,321,218	8,474,071
	前年比 (%)	106.68%	104.41%	100.72%	101.87%	102.35%	106.22%	103.63%
	前年増減水量	94,948	54,829	10,926	22,687	36,129	77,335	296,854
事業者等	令和元年度	512,842	310,948	566,895	341,657	548,960	330,626	2,611,928
	令和2年度	459,044	235,892	431,110	300,405	490,721	321,607	2,238,779
	前年比 (%)	89.51%	75.86%	76.05%	87.93%	89.39%	97.27%	85.71%
	前年増減水量	▲ 53,798	▲ 75,056	▲ 135,785	▲ 41,252	▲ 58,239	▲ 9,019	▲ 373,149

【下水道使用料】

(税抜) (単位: 千円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
全体	令和元年度	345,610	267,653	374,859	274,679	372,034	274,223	1,909,058
	令和2年度	341,334	254,434	336,212	265,460	359,593	282,511	1,839,544
	前年比 (%)	98.76%	95.06%	89.69%	96.64%	96.66%	103.02%	96.36%
	前年増減額	▲ 4,276	▲ 13,219	▲ 38,647	▲ 9,219	▲ 12,441	8,288	▲ 69,514
一般家庭	令和元年度	220,939	187,194	234,838	183,157	238,423	187,102	1,251,653
	令和2年度	233,591	194,730	232,911	186,242	242,180	198,650	1,288,304
	前年比 (%)	105.73%	104.03%	99.18%	101.68%	101.58%	106.17%	102.93%
	前年増減額	12,652	7,536	▲ 1,927	3,085	3,757	11,548	36,651
事業者等	令和元年度	124,671	80,459	140,021	91,522	133,611	87,121	657,405
	令和2年度	107,743	59,704	103,301	79,218	117,413	83,861	551,240
	前年比 (%)	86.42%	74.20%	73.78%	86.56%	87.88%	96.26%	83.85%
	前年増減額	▲ 16,928	▲ 20,755	▲ 36,720	▲ 12,304	▲ 16,198	▲ 3,260	▲ 106,165

※事業者等には、旅館・ホテル、卸小売業などのほか、学校や病院なども含む

上下水道局本庁舎等の移転 ～事業概要等～

1 事業概要

現在の棧橋通三丁目の局本庁舎と棧橋通四丁目倉庫を針木浄水場へ移転させ、あわせて大規模災害発生時に他事業体からの応援部隊を受け入れるための駐車場スペースを整備しようとするもの

※現在、局本庁舎の2階では、納入期限経過後に水道料金等をお支払いに来られる方などを対象に「料金お客さまセンター」が業務を行っているが、津波浸水対策等のため、局本庁舎の移転に先んじて、令和3年1月4日から大原町へ移転予定

2 経緯

- ・南海トラフ地震の津波浸水対策のため、平成23年度から局本庁舎の移転について検討を開始
その後、市本庁舎の建設計画や下水道事業との組織統合を経て、平成30年度から検討を再開
- ・令和元年8月のサマーレビューでの議論を経て、局職員で構成する検討委員会を設置し、南別館跡地、たかじょう西庁舎跡地、針木浄水場の3案を比較検討し、針木浄水場を移転先として決定
- ・同委員会にて基本構想を本年6月に策定し、本年9月には新型コロナウイルス感染症等への対策を追記し一部改訂

3 目的

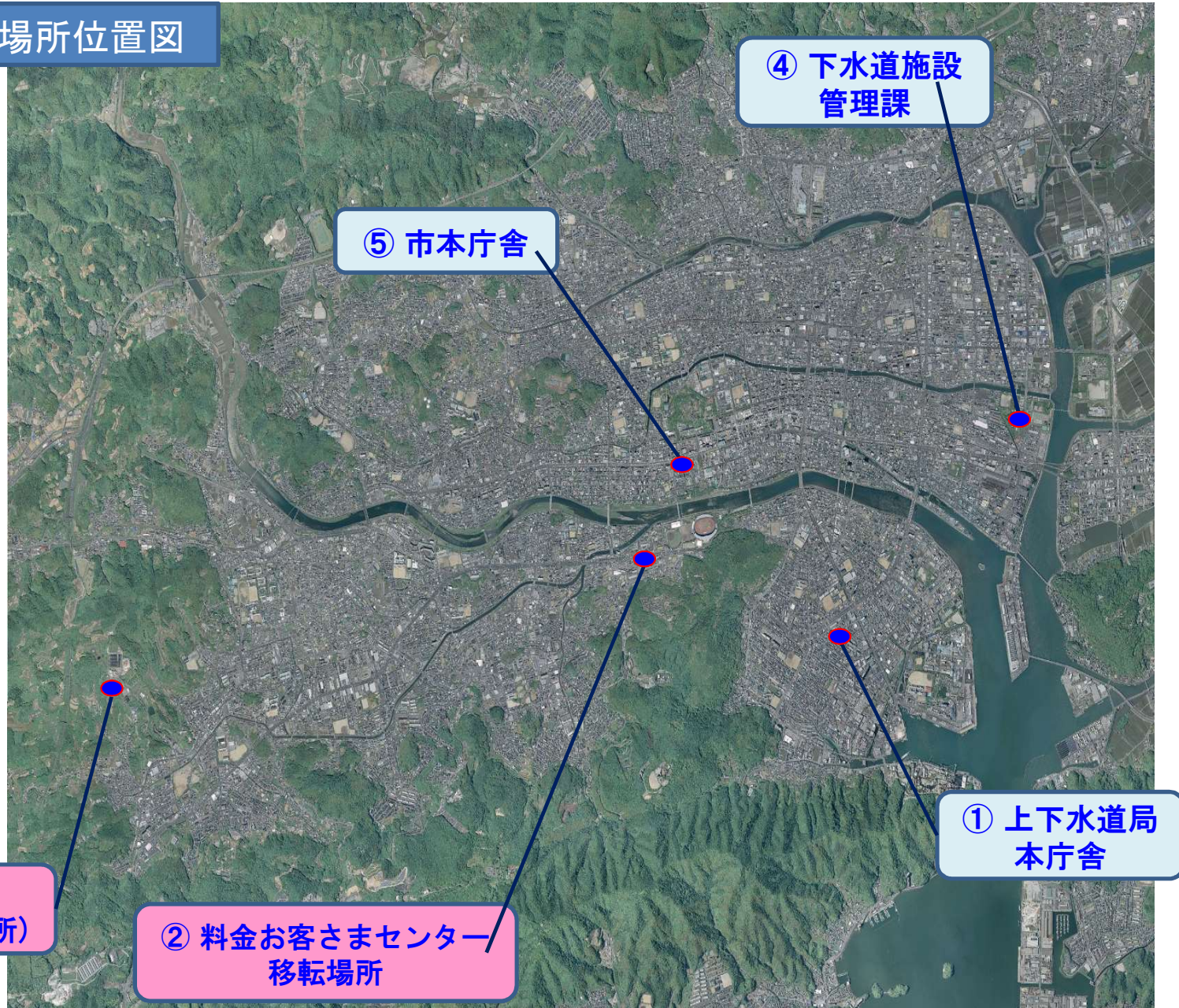
- ・上下水道局本庁舎は、市民生活に欠かすことのできない重要なライフライン事業の中核部分であり、上下水道の整備・維持管理部門や総務・企画部門で構成されている。
- ・他方、南海トラフ地震等の災害時には、市の災害対策本部と連携し、発災直後から応急給水・応急復旧に対応可能な災害対応拠点となる庁舎の確保を重要課題としている。
- ・現在の棧橋通三丁目の局庁舎は、津波浸水や長期浸水により長期間の庁舎機能喪失が想定されていることから、長期浸水区域外へ移転することで災害リスクを排除し、発災時の初動対応力の確保を図る

4 効果

- ・針木浄水場に災害対策本部を設置することで、発災時の初動対応力の確保が図られる
- ・針木浄水場は大規模災害時における他事業体の参集場所であるため、応援部隊との緊密な連携がとれる
- ・津波浸水区域外への移転により、発災後も業務継続が可能となる

上下水道局本庁舎等の移転 ～位置図～

上下水道局関係場所位置図



上下水道局本庁舎等の移転 ～平面図等～



上下水道局本庁舎等の移転 ～事業費等～

5 事業費 〈全体見込額：21.8億円〉

- (1) 基本・実施設計等（R2～3） 1.1億円
- (2) 建築工事等（R3～4） 20.7億円

6 スケジュール

事業内容		R元	R2	R3	R4	R5
基本構想	検討委員会にて策定 R2. 6月委員会説明済	●→				
建築・設備	基本設計・実施設計 ※R2. 9月補正		●→			
	工事 ※R3. 9月補正			●→		
引越					●→	
供用開始	R5. 4月～					●→